

北朝鮮・朝鮮総聯

朝鮮労働党第9回大会を控え綱紀肅正と威信の高揚に腐心

北朝鮮は、令和8年（2026年）に開催予定の朝鮮労働党第9回大会（注）を控え、幹部の綱紀肅正と住民の統制強化等を図った。これらは、前回党大会で決定した経済と軍事の5か年計画（次ページ表参照）の完遂に向けた実行力向上の狙いがあるものとみられる。

さらに、北朝鮮は「朝鮮労働党創建80周年慶祝大会」等を挙行（10月）し、金正恩総書記が、党の「歴史的偉業」に言及しつつ、「社会主義偉業の終局的完成のために信念高く進んでいこう」と団結を訴えた。

また、北朝鮮は、各種の大型建設事業や新型兵器の公開等により、その“発展ぶり”を誇示した。両5か年計画の達成状況や経済状況は、数値が公表されず実態が不透明であるところ、北朝鮮は、目に見える“発展ぶり”を内外にアピールし、「朝鮮労働党創建80周年慶祝大会」での党の「偉業」のアピールと併せ、党大会に向けて威信の高揚を図ったものとみられる。

（注）朝鮮労働党規約は、党大会を「党の最高指導機関」と位置付け、党中央委員会が5年に1回招集すると規定。前回は令和3年（2021年）に開催。

規律強化

幹部の綱紀肅正

- 党中央委書記局会議で地方幹部の汚職（飲酒接待等）を厳しく非難（1月）



▲終始険しい表情で会議に出席し、演説する金正恩総書記
(写真提供:朝鮮通信／共同通信イメージ)

- 不正腐敗に立ち向かう党幹部を描いたテレビドラマ「白鶴原の新春」を放映（4～6月）。機関紙「労働新聞」でも同ドラマに複数回言及し、規律の遵守を呼び掛け

住民統制

- 18年ぶりに開催が伝えられた地域住民で構成する「人民班」の長を集めた会議において、「人民班」を通じた統制の重要性を徹底（3月）

経済“発展”的誇示

平壌市の高層住宅街

- 平壌市の住宅事情改善を目的に2021年から5年間で5万戸の住宅を建設



▲完成を祝う記念式典（4月）
(写真提供:朝鮮通信／共同通信イメージ)

地方工場

- 2024年以降、毎年20の市・郡に食品や衣料品等の工場を建設中

大型ビーチリゾート

☞コラム「北朝鮮のリゾート開発」参照

大型総合病院

- 2020年の着工から5年かけ、「平壌総合病院」を建設・完成（10月）
- このほか、地方にも病院を建設中

軍事力強化

新型駆逐艦の建造

- 新型駆逐艦2隻を建造し、進水式を開催（4月、6月）
- 実戦配備に向け、進水した駆逐艦からのミサイル発射実験を実施（4月）
- 3隻目の同型駆逐艦建造開始を宣布（7月）

無人機の開発

- 無人偵察機や自爆型無人機の性能試験を実施（3月、9月）

軍事パレードの開催

- 党創建80年に際しての軍事パレードで軍事力を誇示し、団結を強調（10月）



▲ICBM「火星砲20」型が登場
(写真提供:朝鮮通信／共同)

※ 核・ミサイル開発については次項参照
(各種報道に基づき当庁作成)

一方で、金総書記が演説で幹部の不正腐敗に再三言及しており、その根絶が困難なことが示唆された。また、北朝鮮が主張する“発展ぶり”の背後で、新型駆逐艦の進水時に横転事故が発生した（5月）ほか、大型ビーチリゾート（P.45 COLUMN»2「北朝鮮のリゾート開発」参照）も内外の観光客の集客

は限定的とされる。

今後、北朝鮮は、党大会で両5か年計画の達成状況を誇示して金総書記の権威向上につなげるとともに、新たな方針を提示し、経済発展と軍事力強化に向けた取組を進めるとみられる。

朝鮮労働党第8回大会（2021年）で提示された5か年計画の取組状況

【経済目標】「国家経済発展5か年計画」

※抜粋

分野*	課題*	取組状況
建設	■ 平壌市に5万戸の住宅を建設等	□ 平壌市に毎年1万戸の住宅を建設するなど、概ね達成の模様
交通運輸	■ 地下鉄駅の現代化等	□ 主要な地下鉄駅の改修等を通じ達成の模様
電力	■ 潮力・水力発電所の建設 ■ 核動力（原子力）工業の創設	□ 潮力発電所の建設、核動力（原子力）工業の創設は伝えられず
機械工業	■ 近代的・能率的な機械製品の開発・生産	□ 金正恩総書記が農業機械の性能の低さ、故障の多さを自ら吐露（2024年12月）
建材工業	■ 仕上げ用建材（タイル等）を自給自足	□ 近年、成果を集めた展覧会を開催するなど取組を強化 □ 他方、中国から未だ仕上げ用建材の輸入を継続（中国海関総署の統計に基づく）
農業	■ 穀物生産目標の達成	□ 金総書記は、2025年目標を「達成可能」と演説 □ 韓国政府の統計では、これまでに顕著な増産なし

【軍事目標】「国防科学発展及び武器体系開発5か年計画」

※抜粋

分野*	課題*	取組状況
核兵器	■ 核兵器の小型・軽量化、戦術兵器化の更なる発展	□ 金総書記が「核兵器兵器化事業」を指導した際に、戦術核兵器とみられる「火山31」を公表（2023年3月） □ 新型極超音速ミサイルの「発射実験」の際に、「全ての戦術・作戦・戦略級ミサイル」の「核兵器化」を「完全無欠に実現」と主張（2024年4月）
ミサイル	■ 超大型核弾頭の生産の持続的な推進 ■ 15,000km射程圏内の任意の戦略的諸対象を正確に打撃する命中率の更なる向上、核先制及び報復打撃力の高度化 ■ 近い期間内の「極超音速滑空飛行弾頭」の開発・導入	□ (未公表) □ ICBM「火星砲17」型の「発射訓練」（2023年3月） □ 極超音速中長距離弾道ミサイルの「発射実験」（2025年1月）
潜水艦	■ 原子力潜水艦と水中発射核戦略兵器の保有	□ (水中に関しては未公表) □ 固体燃料ICBM「火星砲18」型の「発射訓練」（2023年12月） □ 固体燃料ICBM「火星砲19」型の「発射実験」（2024年10月）
宇宙	■ 近い期間内の軍事偵察衛星の運用	□ 「偵察衛星」打上げに「成功」と主張（2023年11月）
無人機	■ 500km前方の縦深まで偵察可能な無人偵察機を始めとする諸偵察手段の開発	□ 「戦略無人偵察機「セッピヨル4」型」のデモ飛行（2023年7月） □ 「戦略及び戦術無人偵察機」の「性能実験」（2025年9月）

（執筆時点での各種報道に基づき当庁作成）

核・ミサイル開発を推進しつつ、米朝対話の可能性を示唆する一方、南北対話は拒否

北朝鮮は、米国が求める「非核化」を拒絶し、「兵器級核物質」の増産や新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発を推進した。朝鮮労働党創建80年に際して実施した軍事パレード（10月）では、ICBM「火星砲20」型を「最強の核戦略兵器体系」として誇示したが、この間、「非核化」を議題としない米朝対話の可能性を示唆するなど、米国との対話に応じないとするそれまでの姿勢に変化が見られた（下表参照）。北朝鮮は、「核保有国」として米国との対話に臨むべく、今後も、米国に対し、核・ミサイル開発の更なる推進や中露との連携を誇示しつつ（P.12 特集2）

「多極的な世界」に向けた結束が演出された中露朝関係（参照）、対話の可能性をほのめかすなど、硬軟両様の対応を行っていくとみられる。

一方、韓国に対しては、^{イ・ジエミョン}李在明政権による北朝鮮との対話再開に向けた「緊張緩和と信頼回復のための措置」を「欺まん的」と非難したほか、^{キム・ジョンウン}金正恩総書記が「一切、（韓国を）相手にしない」と表明した（9月）。北朝鮮は、今後も韓国との対話を拒否する姿勢を維持しつつ、米韓の軍事演習等に対して、ミサイル発射や軍事演習で反発を示すことも考えられる。

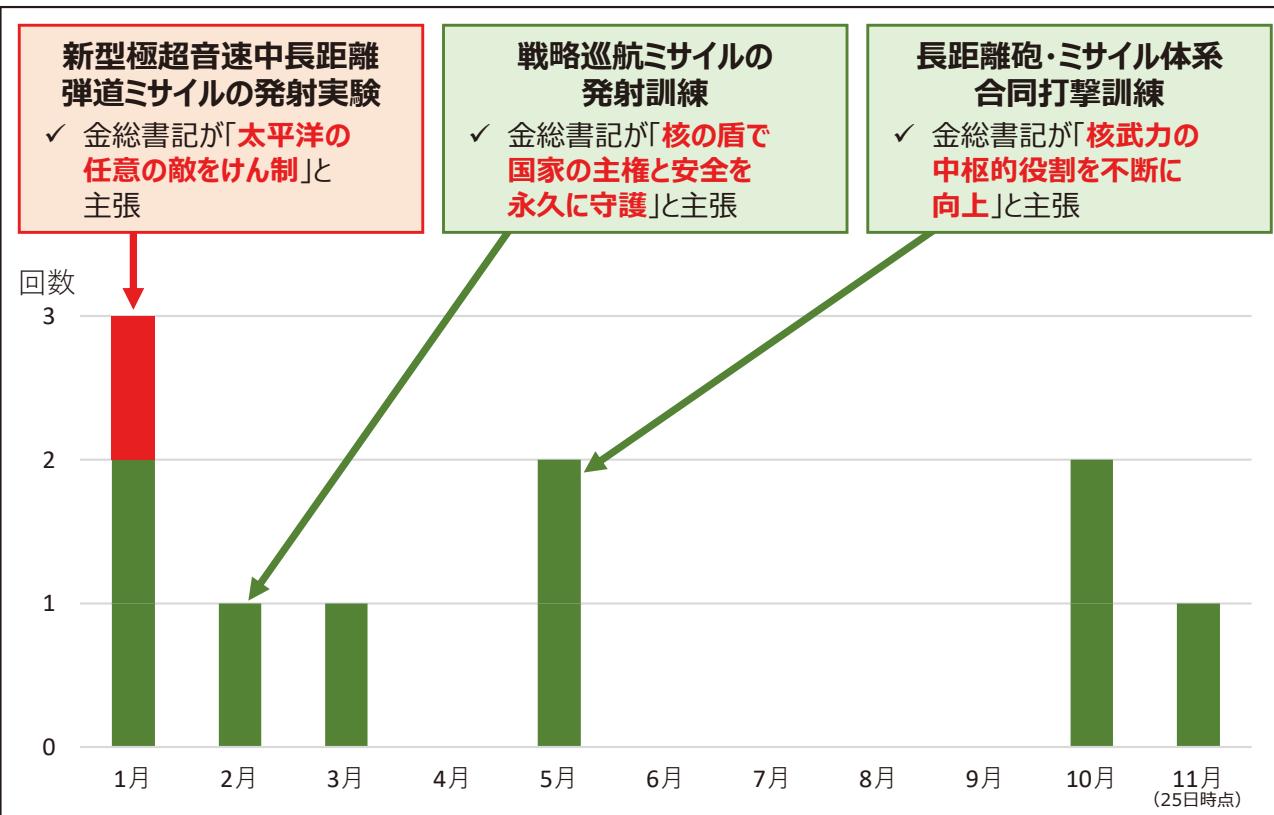
北朝鮮の対米発言及び核・ミサイル開発関連動向

日付	主な動向
1月29日 (報道)	金正恩総書記が核物質生産基地と核兵器研究所を現地指導 ▷ 「核の盾の不断の強化が必要不可欠」と指摘
7月28日	金与正党副部長の談話 ▷ 自らを「核保有国」と主張の上、非核化交渉ではない「新たな思考に基づいた」対話の可能性を示唆。「我が国家首班と現米大統領の個人的関係が悪くない」と言及
9月1日	金総書記がミサイル関連研究施設を訪問（右写真） ▷ ICBM「火星砲20」型の存在を初めて公表
9月21日	金総書記の「重要演説」（最高人民会議） ▷ 「非核化は絶対にあり得ない」と主張の上、「（米国が非核化要求を取り下げれば）米国と向き合うことのできない理由はない」「現米国大統領トランプに関する良い思い出を持っている」と表明
9月26日	核物質生産及び核兵器生産に関する重要協議会 ▷ 金総書記が「核の盾と剣を不斷に研ぎ澄まして更新すべき」と指示
10月10日	党創建80年に際しての軍事パレードを実施 ▷ ICBM「火星砲20」型などを登場させたほか、金総書記が演説で「今後も威力ある革命武力と共に不正義と霸権に反対」と表明

（各種報道に基づき当庁作成）

2025年のミサイル発射回数

北朝鮮は、2025年11月までに、対韓攻撃を想定したとみられる短距離弾道ミサイル・巡航ミサイル（■）を中心に発射。我が国やグアム等を射程に収め得る中距離弾道ミサイル（■）を1回発射するも、米国本土を射程に収め得る大陸間弾道ミサイルは発射せず



我が国の安全保障政策を非難、対話姿勢はうかがわれず

北朝鮮は、安全保障をめぐる日米韓の連携について「国家の安全環境に重大な挑戦を提起」（2月、国防省を訪問した際の金正恩総書記の演説）などと警戒感を示すとともに、我が国安全保障政策に対して各種論評を通じて非難し、けん制した。

一方、我が国との関係については、令和6年（2024年）3月の金与正党副部長談話を通じて「対日接触拒否」を表明して以降、拉致問題や日朝間の対話に一切言及せず、

高市早苗総理が日朝首脳会談開催への意欲を北朝鮮側に伝達した旨明らかにした（11月）ことに対しても反応を示さなかった。

我が国の安全保障政策に対する主な北朝鮮の主張

「先制攻撃能力の保有を合法化し、軍事費を倍増させ、米国製空対空ミサイルや長距離打撃手段の大量購入に熱を上げている日本が、NATOをアジア太平洋地域に引き入れて戦争陣営の確保に狂奔しているのは、危うい事態の発展にほかならない」（1月、国際安保問題評論家）

「日本の先制攻撃能力保有は、再侵略政策の直接的な産物である」（3月、外務省日本研究所政策室長談話）

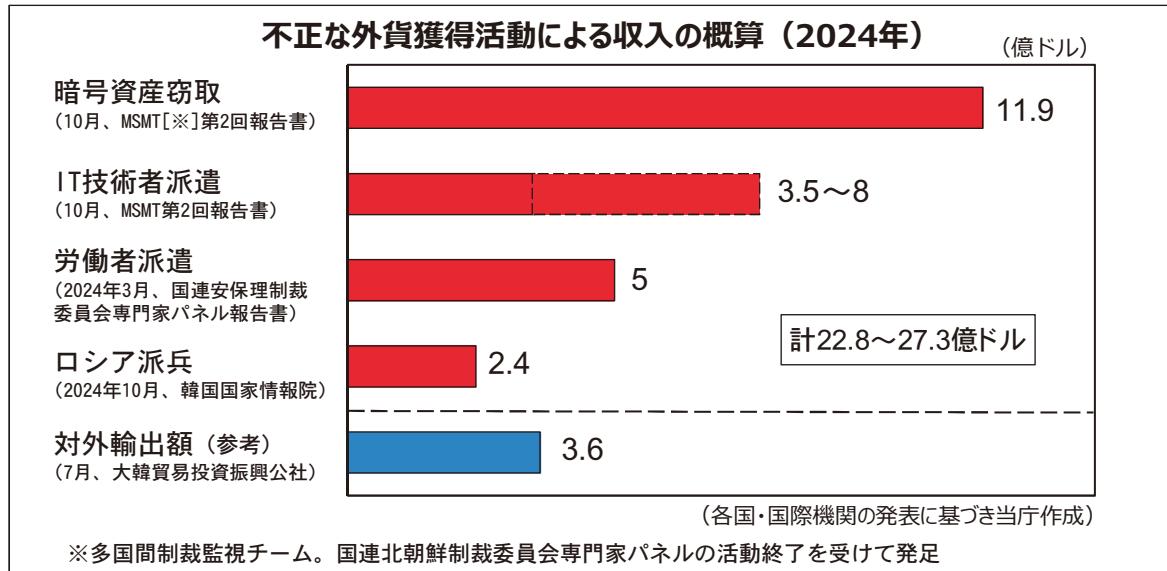
「米国と日本が追求している先端兵器の共同生産は、アジア太平洋地域に新たな戦略的不安定要素を追加し、不吉な機運を色濃くもたらしている」（4月、国防省装備総局副総局長談話）

「日本の防衛白書は、再侵略野望実現のための戦争シナリオであり、地域の平和と安全を重大に脅かす軍事大国化策動は、絶対に容認され得ない」（7月、外務省日本研究所政策室長談話）

（北朝鮮における報道に基づき当庁作成）

不正な経済活動等を展開し、多額の外貨を獲得

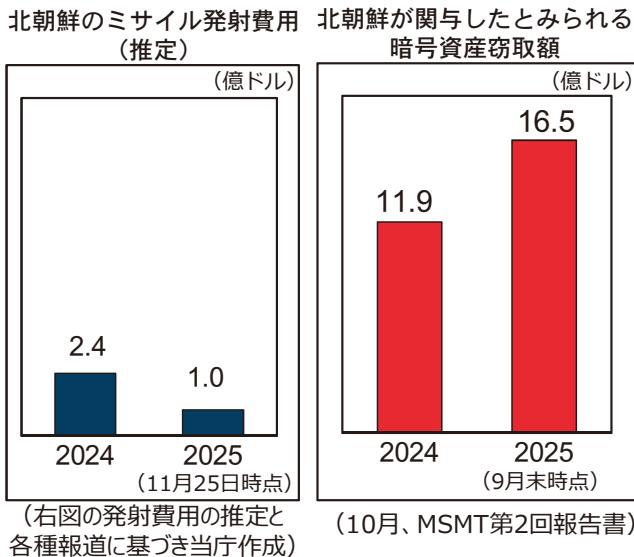
各国・国際機関等の発表によると、令和6年（2024年）に、北朝鮮による暗号資産窃取や国連制裁違反となる不正な経済活動により獲得された外貨は次表のとおりであり、年間対外輸出額3.6億ドルの約7倍となっている。



令和7年（2025年）には、北朝鮮が令和6年（2024年）中に、暗号資産窃取により得た額（11.9億ドル）の少なくとも約1.2倍を上回る額（14.6億ドル）の暗号資産を一つの取引所から窃取した（2月）。また、北朝鮮は、ロシアへの派兵により代価を獲得しているとされるところ、クルスク州における地雷除去と復興の

ための人員約6,000人の追加派遣に合意した。さらに、北朝鮮がロシアに対して数千人以上の労働者を派遣する計画が伝えられるなど、北朝鮮は、外貨獲得活動を引き続き活発に展開しており、これらの資金がミサイル等各種兵器開発を下支えしているとみられる。

北朝鮮のミサイル発射費用と北朝鮮が関与したとみられる暗号資産窃取額 (2024年・2025年)



□ 2025年の暗号資産窃取額だけで、年間のミサイル発射費用をはるかに上回る額になるものと推測

韓国国防研究院による発射費用の推定

短距離ミサイル (SRBM)	300万ドル～500万ドル
中距離ミサイル (IRBM)	1,000万ドル～1,500万ドル
長距離ミサイル (ICBM)	2,000万ドル～3,000万ドル
巡航ミサイル	300万ドル～500万ドル

朝鮮総聯は、後継世代の育成を重視する活動を展開

特集

経済安保

サイバー

国外情勢

1

2

3

4

国内情勢

1

2

3

4

在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）は、若年層の在日韓国・朝鮮人の減少等により若手活動家の確保が課題となる中、北朝鮮から結成70年に際し受領した指示等（下表参照）を受け、朝鮮人学校の生徒数拡大を図るとともに、「高校無償化」適用等「民族教育」の権利を獲得するなどと称して種々の活動に取り組んだ。

また、次ページ表のとおり、年間を通じて北朝鮮に訪朝団を派遣し、北朝鮮との関係強

化に注力した。とりわけ、後継世代の訪朝による「愛国教育」を重視する北朝鮮の指導に従い、朝鮮人学校の生徒や若手活動家の派遣を継続的に行った。

朝鮮総聯では、長く指導の中心に立ってきた許宗萬議長が90歳を超えるなど指導部幹部の高齢化が進んでいるところ、令和8年（2026年）に開催が予定される第26回全体大会での人事等に向けて、組織の若返りが検討課題になるものとみられる。

後継世代の育成を重視する北朝鮮の指導

- 金正恩総書記は、2025年1月に訪朝した「在日朝鮮学生少年芸術団」と面会し、引率者らに後継世代の育成に力を入れるよう指導
- 金総書記が、2025年5月の朝鮮総聯結成70年に際し、朝鮮総聯に提示した「5.25書簡」では、後継世代の育成が朝鮮総聯存続の上で死活的問題であるとして、「書簡」全般で後継世代の育成の重要性を強調

「5.25書簡」で提示された活動課題	
堅持すべき「三大注力活動」	<p>① 在日韓国・朝鮮人の権益擁護</p> <ul style="list-style-type: none">▽ <u>民族教育の権利擁護闘争の拡大（「高校・幼保無償化」制度適用など）</u>▽ 同胞企業に対する差別是正・利益拡大▽ 我が国による対北朝鮮措置の解除（船舶による祖国往来再開）に向けた闘争の実施▽ 日本人との交流拡大を通じた親朝世論の醸成 <p>② 後継世代の育成</p> <ul style="list-style-type: none">▽ <u>朝鮮人学校の生徒数拡大と愛国教育の強化</u>▽ <u>朝鮮大学校の整備・地位向上</u>▽ <u>組織を挙げた学校支援活動の推進</u> <p>③ 民族性の固守</p> <ul style="list-style-type: none">▽ 同胞の団結を高めるための<u>民族文化（言葉や文字、舞踊等）の後継世代への継承、日本への同化阻止</u>▽ 文芸・体育活動の推進、在日朝鮮人の国際大会での活躍による民族性の鼓舞
その他	<ul style="list-style-type: none">▽ <u>後継世代らの訪朝機会の増加を通じた愛国教育の強化</u>▽ <u>傘下の青年団体主導による愛国活動の推進</u>

（各種報道に基づき当庁作成）

後継世代の育成に関する主な活動状況

【金正恩の指導の伝達】

1月24日、朝鮮中央会館で「在日朝鮮学生少年芸術団」の帰還報告会を実施し、金正恩総書記の指導内容を伝達。以降、各地でも開催



「芸術団」と面会する金正恩総書記
(写真提供：朝鮮通信＝時事)

【「民族教育」権利の擁護】

年間にわたり各地で「高校無償化」を求める抗議活動を実施。3月7日の東京・文科省前での抗議活動には約200人が参加



総聯関係者らによる文科省前での抗議活動（10月17日）

【朝鮮大学校の整備】

2024年9月から2026年3月にかけ、朝鮮大学校の学生寄宿舎建設にかかる募金事業を実施
(工事は2025～2027年にかけ実施)



朝鮮大学校の学生寄宿舎
建設設計画パンフレット

(各種報道等に基づき当庁作成)

朝鮮総聯が北朝鮮に派遣した訪朝団

1月	「在日朝鮮学生少年芸術団」	2024年11月から訪朝。1月1日の迎春公演に出演、1月2日に金正恩総書記と面会
2月	「2月名節慶祝在日本朝鮮人祝賀団」	キム・ジョンイル 金正日総書記誕生83年祝賀行事に参加するほか、馬息嶺スキー場や商業施設などを視察
5月	「総聯結成70周年在日本朝鮮人感謝団」	ウォンサンカルマ 祝賀行事に参加するほか、完工前の元山葛麻海岸観光地区など各所を視察
6月	「在日朝鮮学生少年代表団」	朝鮮少年団結成79年祝賀行事に参加するほか、北朝鮮の学生らと交流
8～11月	「朝鮮大学校卒業学年学生祖国訪問団」	第1次（8～9月）、第2次（9～10月）、第3次（10～11月）の3回に分かれて派遣
10月	「朝鮮労働党創建80周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団」、「新世代活動家代表団」	祝賀行事に参加。「新世代活動家代表団」らによる「忠誠の書簡リレー代表団」が金正恩総書記に「忠誠の書簡」を伝達
10月	「在日朝鮮社会科学者代表団」	朝鮮労働党創建80年に際して行われたチュチエ思想国際討論会に参加



北朝鮮の迎春公演に出演する「在日朝鮮学生少年芸術団」(写真提供：朝鮮通信＝時事)



朝鮮労働党創建80年記念行事に参加する「忠誠の書簡リレー代表団」(写真提供：AFP＝時事)

(各種報道等に基づき当庁作成)

存在感を増す金正恩総書記の娘(北朝鮮の報道ぶりの変化)

キム・ジョンウン
金正恩総書記の中国訪問(9月)には、同人の娘(名前は未公表)が同行した。

今次訪中への同行写真を1面で掲載した労働新聞(9月3日付)には、今次訪中を扱ったものではないものの、「革命伝統継承問題、革命の後備隊育成問題が立派に解決」等と言及した記事(2面)も見られ、世襲による後継を見据えた演出の一環である可能性がある。

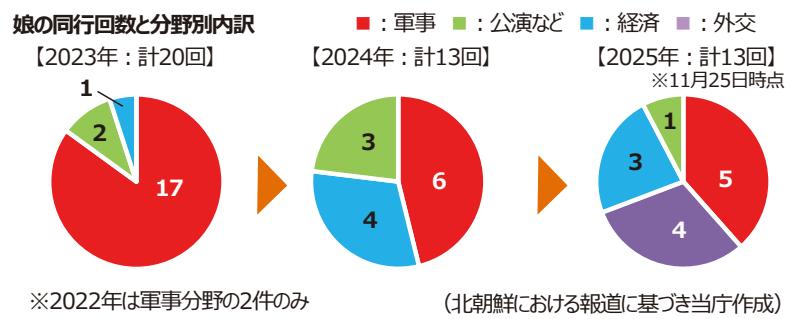
北朝鮮は、娘が後継者であるか明らかにしていないものの、娘をめぐる北朝鮮の報道ぶりの変化(下図表参照)は、その可能性を考える上で注目に値する。



北京到着時の金総書記。中国要人と娘のやり取りは無し(写真提供:朝鮮中央通信=共同)

同行分野の変化

初登場直後(2022~2023年)は軍事分野が最多であったが、2025年には、外交分野での同行も開始し、活動分野の幅が拡大。



敬称の変化

北朝鮮は、娘の同行を報じる際に、「愛する」、「尊貴な」、「尊敬する」等の敬称を付けているところ、2024年には、金総書記と娘を「嚮導(※)の偉大な方々」と表現。北朝鮮がこれまでに金日成・金正日・金正恩以外の人物に「嚮導」を使用した事例は確認されず。

※嚮導:革命闘争において進んでいく前途を明らかにしてやり、勝利の道に導いていくこと
(「朝鮮語辞典」、科学百科事典出版社、2004年)

立ち位置の変化

登場直後は、仲むつまじい親子関係をアピール。

最近では、金総書記の指導ぶりを間近で学習させているかのような構図の写真を公開。



初登場時、金総書記と手をつないで歩く娘を公開(2022年11月)。写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ



金総書記の指導に娘が立会い(6月)。写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ

北朝鮮のリゾート開発

北朝鮮は、令和7年(2025年)、大型ビーチリゾート「元山葛麻海岸観光地区」を完工・開業させた。

北朝鮮は、これまでにもスキー場や温泉施設等を整備・開発してきたが、その狙いには①金正恩総書記の民生重視姿勢をアピールし、金総書記の権威向上を企図、②対外的に“発展ぶり”をアピールし、威信を強調、③外国人観光客の誘致による外貨獲得、といったものがあるとみられる。

なお、北朝鮮の観光地をめぐっては、平成20年(2008年)に金剛山観光地区を訪問した韓国人観光客が軍事境界地域に侵入したとして朝鮮人民軍に射殺された事件が発生している。また、我が国政府は、独自の対北朝鮮措置の一環として、我が国からの北朝鮮への渡航自歛要請を実施している。

— 代表的なリゾート・観光施設 —

大型ビーチリゾート 元山葛麻海岸観光地区

- 北朝鮮東部・江原道に所在
- 2018年頃から本格的に建設を開始し、2025年6月に完工、7月から運営中
- 北朝鮮は規模について、約4kmのビーチ、約2万人の宿泊能力と発表



ロシア・ラブロフ外相も訪問(7月)
(写真提供:朝鮮通信=時事)



(写真提供:朝鮮通信=時事)

大型スキー場

馬息嶺スキー場

- 北朝鮮東部・江原道に所在
- 2013年12月に完工
- 10のコースを備え、最高地点は、標高約1,360m



(写真提供:朝鮮中央通信=共同)

温泉施設

ヤンドク 陽徳温泉文化休養地

- 北朝鮮中部・平安南道に所在
- 2018年11月に着工、2019年12月に完工し、2020年1月から運営
- 温泉に加え、スキー場、乗馬施設も備えた複合型施設



(写真提供:朝鮮通信=共同)

文化都市

サムジヨン 三池淵市

- 北朝鮮北部・両江道に所在する山間都市
- 2016年頃から都市開発を進め、概ね完成。現在、スキー場や空港等を建設中
- 山岳観光やスキー観光のほか、“革命の歴史を学ぶ地”としての文化観光都市を標ぼう



(写真提供:朝鮮通信=時事)

(各種報道に基づき当庁作成)

党、政府及び軍の綱紀粛正を徹底、軍では異例の事態も

中国共産党は、習近平指導部発足直後に打ち出した（平成24年〈2012年〉12月）、党員の腐敗、形式主義の是正や経費削減の励行等を図る規定について、改めて全党で学習するキャンペーンを、第14期全国人民代表大会（全人代）第3回会議（3月）閉幕後から7月末まで展開した。同学習キャンペーン終了後、習総書記は、「党のイメージは、党の存亡に関わる」と指摘した上で、規律厳正な党員集団を築くよう要求し、全党に対する綱紀粛正の徹底を指示した。

こうした中、何衛東中央軍事委員会副主席、苗華同委員会政治工作部主任（いずれも肩書は処分前のもの）ら軍高官について、党の規律等に違反したとして、党籍と軍籍のはく奪処分が公表され、続いて開催された中国共産党中央委員会全体会議（第20期中央委員会第4回全体会議〈4中全会〉）において、何元副主席を含む軍・政府高官ら中央委員の党籍はく奪処分が承認された（10月）。複数の高官の処分により、規律違反に対して厳しく対処するとの党の立場が改めて強調された。

第20期4中全会で党籍はく奪処分が承認された中央委員

何衛東 元中央政治局委員 元中央軍委副主席	苗華 元中央軍委委員 元中央軍委政治工作部主任
唐仁健 元農業農村部長	金湘軍 元山西省長
何宏軍 元中央軍委政治工作部常務副主任	王秀斌 元中央軍委聯合作戦指揮センター常務副主任
林向陽 元東部戦区司令員	秦樹桐 元陸軍政治委員
袁華智 元海軍政治委員	王春寧 元武装警察部隊司令員

（■は、政府の役職にあった者 ■は、軍籍にあった者）

※「中央軍委」は、「中央軍事委員会」の略

「新華社」の報道に基づき当庁作成

また、4中全会では、張昇民中央軍事委員会紀律検査委員会書記を中央軍事委員会副主席とする人事が併せて決定された。しかし、中央軍事委員会委員の補充は行われず、第3期習指導部発足当初（令和4年〈2022年〉10月）、中央軍事委員会を構成した7人のうち3人が綱紀粛正により軍籍をはく奪され、4中全会後の中央軍事委員会は、4人で構成されるという異例の事態となっている。

中央軍事委員会の構成状況の変化					
第3期指導部発足当初			→	第20期4中全会後	
中央軍事委員会				中央軍事委員会	
習近平	主席		習近平	主席	
張又侠	副主席		張又侠	副主席	
何衛東	副主席	4中全会で党籍はく奪承認	張昇民	副主席 紀律検査委員会書記	
李尚福	委員 国防部長	3中全会（令和6年〈2024年〉7月）で党籍はく奪承認	劉振立	委員 聯合參謀部參謀長	—
劉振立	委員 聯合參謀部參謀長			—	
苗 華	委員 政治工作部主任	4中全会で党籍はく奪承認		—	
張昇民	委員 紀律検査委員会書記			—	

「新華社」の報道に基づき当庁作成

「中華民族の偉大な復興」へ向けた国内の団結を呼び掛け

9月には、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会（P.12 特集2「『多極的な世界』に向けた結束が演出された中露朝関係」参照）を開催した。同大会では、習総書記・国家主席・中央軍事委員会主席が、「偉大な抗戦精神」を受け継ぎ、「中華民族の偉大な復興」に向け、奮起するよう強く呼び掛けた。併せて、軍事パレードも挙行し、大陸間弾道ミサイルやステルス戦闘機等、最新鋭装備も公開し、軍の近代化の成果を内外に誇示した。



記念大会で演説する習総書記（写真提供：新華社/共同通信イメージズ）

国内の少数民族自治区では、チベット自治区成立60周年及び新疆ウイグル自治区成立70周年に際し、習総書記が、各自治区を訪れ、総書記・国家主席・中央軍事委員会主席として史上初めて自治区成立を祝う式典に出席した（8月、9月）。両地で行った「重要講話」において、習総書記は、党によるこれまでの統治を肯定した上で、民族の団結や「中華民族共同体」の建設推進の必要性を呼び掛けた。



チベット自治区ラサに到着した習総書記（写真提供：ABACA PRESS/時事通信フォト）

対米貿易の不振や不動産市場の冷え込みが継続する中、新興産業の育成や消費振興の方針を提起

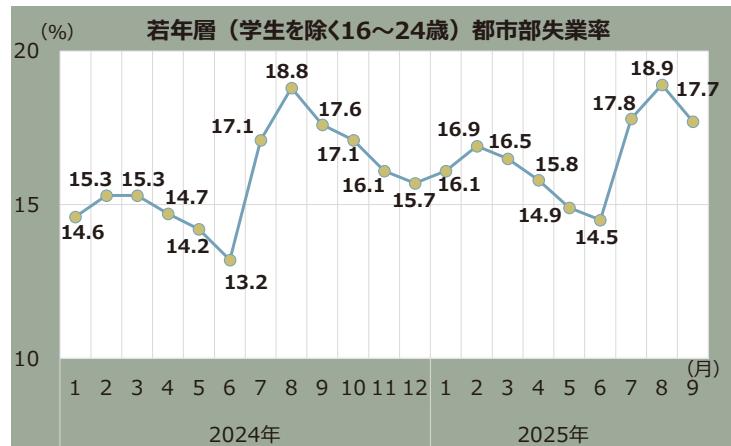
経済状況に関して、全人代の「政府活動報告」（3月）では、国際的な関税障壁の増加や国内での有効需要の不足等、中国経済が直面する問題に言及した上で、令和7年（2025年）のGDP成長率の目標を、達成は容易ではないとしながらも、3年連続で「5%前後」に据え置いた。対外貿易では、中国当局が10月までに公表した貿易統計によると、前年同月比の米国向け輸出額が4～9月まで6か月連続で

減少するなど、1月に発足した米国のトランプ政権による関税政策の影響が見られた。低迷が続く不動産市場に関しては、中国の不動産大手企業の香港証券取引所への上場が廃止となった（8月）ほか、不動産開発投資が前年同期比で減少が続くなど、市場の冷え込みが継続した。雇用面でも、景気低迷を背景に、学生を除く16～24歳の若年層失業率が高い水準で推移し、依然として、若年層の就職

状況は厳しい（P.49 COLUMN ➤ 1 「『出勤装い会社』や『青年養老院』の流行と若者の就職難」参照）。

こうした状況下で開催された4中全会では、令和8年（2026年）から向こう5年間の経済・社会の発展計画である「第15次5か年計画」の策定に向けた党の方針が審議・採択された。同方針では、合理的な範囲内の経済成長の維持や内需の役割の強化等を期間中の主な目標として提起し、新興産業の育成や消費振興等を図ることが確認された。「第15次5か年計画」は、令和8年（2026年）の全人代で審議・採択される見込みである。

4中全会でも示されたように、米国の関税政策等の不確定要素や長引く国内経済の減速を背景に、冷え込んでいる輸出や不動産投資に代わり経済成長をけん引するものとして、内需拡大や産業高度化が喫緊の課題となって



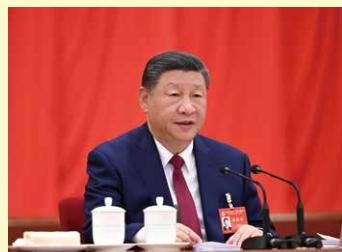
中国国家統計局の発表に基づき当庁作成

いる。また、一定の経済成長を維持することは、雇用・所得の維持にも直結し、ひいては社会の安定に寄与する。今後、中国共産党は、求心力を維持し、その存在意義及び政権の正当性を示すためにも、引き続き、党、政府及び軍の綱紀肅正を図るとともに、経済的課題の解決に向けた政権運営に取り組むものとみられる。

第20期4中全会で示された 「第15次5か年計画」期間中の経済・社会発展の主な目標

- 経済成長を合理的な範囲内に保つ
- 全要素の生産性を着実に向上させる
- 経済成長の潜在力を十分に引き出す
- 住民所得の伸び率と経済成長率の一致を保つ
- 労働報酬の上昇率と労働生産性の上昇率の一致を保つ
- 中間所得層を引き続き拡大する
- 個人消費の対GDP比を明らかに高める
- 経済成長をけん引するメインエンジンとしての内需の役割を引き続き強化する

これらを基礎とし、2035年までに1人当たりの国内総生産を中等先進国の水準に到達させ、「**社会主义現代化**」を基本的に実現させる



第20期4中全会の席上の習総書記
(写真提供:中国通信/時事通信フォト)

「新華社」の報道に基づき当庁作成

「出勤装い会社」や「青年養老院」の流行と若者の就職難

近年、中国では、学生を除く16～24歳の若年層失業率が高い水準で推移している（本文参照）。こうした状況の中、令和7年（2025年）、北京市、上海市、広州市、西安市、重慶市、ハルビン市等中国各地で「出勤装い会社」（中国語：「假裝上班公司」）が登場していると、中国メディアが報じた。メディアによれば、利用者は、この“会社”から給与を受け取るのではなく、20～50元（約400～1,000円）程度の利用料を支払うことで、空調や無線LAN、コピー機等の事務環境が整った“オフィス”へ、“午前9時から午後5時まで”的“リアルな出勤をシミュレーションできる”とされる。主な利用者は、①リストラを家族に明かすことができない失業者、②個人メディアやインターネット販売等のフリーランサー、③就職までの空白期間にいる若者、④職場体験をしたい大学生、等であるという。こうした“会社”を利用する若者がいることについて、「失業中の若者の境遇と心理状態を見ることができる」と指摘した上で、就職が決まらぬまま卒業した若者や離職した若者等が、生活リズムの維持や、親・配偶者といった他者からの圧力の緩和等を求め、こうした“会社”を利用しているケースがあると分析するメディアもある。

若者の就職難に関しては、令和6年（2024年）に关心を集めた宿泊施設「青年養老院」が、令和7年（2025年）も話題になった。中国メディアによれば、この宿泊施設の利用料は一ヶ月1,000～

2,000元（約2～4万円）程度で、自然豊かな郊外等において、宿泊に加え、釣りや農作業等の“スローライフ”を送ることができる環境が用意されており、利用者は、都市の重圧から離れ、リラックスできる空間を体験できるとされる。この宿泊施設の顧客層について、「卒業後も理想の仕事に就けず、失業中の若者」と分析する中国の専門家もいる。

これらの「出勤装い会社」や「青年養老院」の流行からは、大学・大学院を卒業したにもかかわらず、職に就くことができない中国の若者を取り巻く苦境が伝わってくる。中国では、大学・大学院の卒業生が年々増加していて、令和4年（2022年）に1,000万台を突破し、令和7年（2025年）には、1,222万人になると見込まれた（図参照）。中国当局は、「大学・大学院卒業生の人数が、今後10年にわたって増加する」と予測した上で、若者の就職率の全体的な安定のため、大学・大学院卒業生等の就職を「重点中の重点」と位置付け、「あらゆる方法を講じて、雇用を増やさなければならない」（4月）などとして、問題の解決に取り組む姿勢を示している。



中国教育部等の発表に基づき当庁作成



寧夏回族自治区で開催された就職フェアの様子（2月）
(写真提供:Xinhua/ABACA/共同通信イメージズ)

貿易摩擦等を抱える対米関係で対立激化の回避を模索

しゅうきんべい

習近平国家主席は、1月、米国大統領就任式（20日）を控えたトランプ次期大統領（当時）と電話会談を行い（17日）、米中間に意見の相違があることを認めた上で、台湾問題に対する慎重な対応や経済・貿易関係での衝突の回避等、米中関係の「安定的で健全かつ持続可能な発展」に向けた行動を探るよう呼び掛けた。しかし、2月～4月にかけて行われたトランプ政権による、合成麻薬・フェンタニル流入阻止を目的とした対中追加関税措置及び貿易不均衡是正に向けた相互関税措置を受け、中国は、米国への追加関税やレアアース輸出管理強化等の対抗措置を講じ、「米国側がかたくなに関税戦争、貿易戦争を行うならば、中国側は最後までお付き合いする」（4月、外交部報道官）などと自国の権益の確保について譲歩しない姿勢を示した。その後、米中両国は、閣僚級経済・貿易協議（5月、スイス）を行い、互いに関税を含む一部の措置を撤廃・一時停止して貿易関連の協議を継続することで合意し、「関税合戦」は一旦収束した。他方、米中間では、依然、国家安全保障を理由にした輸出管理強化等が続き、閣僚級の経済・貿易協議も継続して行われた。こうした中、米中両国は、首脳会談を開催し（10月、韓国）、習国家主席は、「中国の発展と振興は、トランプ大統領が実現しようとしている『米国を再度偉大にする』ことと互いに矛盾しない」

2025年の主な米中対話	
1月	習近平国家主席と大統領に当選したトランプ氏が電話会談
5月	米中閣僚級経済・貿易協議（スイス）
6月	米中首脳電話会談
6月	米中閣僚級経済・貿易協議（英国）
7月	米中閣僚級経済・貿易協議（スウェーデン）
9月	米中閣僚級経済・貿易協議（スペイン）
9月	米中首脳電話会談
10月	米中閣僚級経済・貿易協議（マレーシア）
10月	米中首脳会談（韓国）

（各種報道に基づき当庁作成）



トランプ大統領（左）と習近平国家主席（右）（写真提供：中国通信/時事通信フォト）

として、米中関係の安定と促進を呼び掛けた。同会談では、米国による中国からの輸入品に対する24%の相互関税の1年間の停止延長や中国が10月に発表したレアアース輸出管理強化の措置の1年間停止などが合意され、米中両国は、貿易摩擦の緩和を図った。

米中対立が長期化する中、周辺外交や多国間協力枠組みの強化を推進

中国は、米国とのあつれきが強まる中、中央周辺工作会议を開催し（4月、北京市）、周辺国との「戦略的相互信頼関係」の構築やサプライチェーン協力の強化等の方針を打ち出した。同会議後、習近平国家主席は、周辺国である東南アジア3か国（14～18日、ベトナム、

マレーシア、カンボジア）、ロシア（5月）、カザフスタン（6月）を訪問し、「関税戦争、貿易戦争に勝者はおらず、一国主義、保護主義、霸権主義は間違いなく、他人を傷つけ、自分にも害を及ぼす」（6月17日）などと暗に米国を批判し、中国との団結を呼び掛けた。

また、多国間協力枠組みについても、中国は、「弱い者いじめと横暴では自身を孤立させることになる」(5月、習国家主席)などと米国を念頭に置いた批判を行うとともに、「多国間主義」の推進に向けて「グローバル・サウスの力の結集」(7月、李強総理)を呼び掛けた。特に、中国で開催された上海協力機構(SCO)首脳会議(8月31日～9月1日、天津市)では、アジアや中東等の各国首脳らが出席する中、習国家主席が、「主権の平等」や「国際的な法治の遵守」、「多国間主義の実践」等を旨とする「グローバル・ガバナンス・インシアティブ」を新たに提起し、「一層公正で



SCO首脳会議に出席した各国首脳(写真提供:EPA=時事)

理にかなったグローバル・ガバナンスの構築を推し進める」などと西側諸国が主導する国際秩序を再構築していく姿勢を鮮明にした。

欧州連合(EU)との関係強化を模索するも、意見の相違が改めて露呈

EUとの関係では、習^{しゅう}国家主席がコスタ^{きんべい}欧州理事長と電話会談を行い、令和7年(2025年)が中国・EU外交関係樹立50周年であることに言及した上で、「中国側は一貫して『欧州は多極的な世界における重要な一極である』と考えている」として、戦略的意図疎通の強化や戦略的相互信頼の増進などを呼び掛けた(1月)。しかし、令和6年(2024年)から続くEUとの貿易摩擦は解消されず、欧州委員会は、EU域内での一部の医療機器公共調達から中国企業の排除を決定した(6月)。同決定を受け、中国は、EUに対して、医療機器の政府調達でEU域内製品の参入を一部制限する対抗措置を発表した。こうした対立が続く中、中国は、EUと首脳会談を開催し(7月24日、北京市)、李強^{りきょう}総理が、「現在の変化と混乱が入り交じる国際情勢を前にして中国とEUは緊密に協力を繰り広げるべきである」として、貿易や投資、科学技術等の分野で協力を進めたい旨表明した。しかし、同会談後、EU側が、ウクライナ情勢に



人民大会堂で開催された中国EU首脳会議(写真提供:新華社/共同通信イメージズ)

おいて、「中国がどのように関わっていくのかがEUと中国の今後の関係を決める要因となる」(ファン・デア・ライエン^{ウクライナ}欧州委員会委員長)と述べたのに対し、中国は、「ウクライナ問題は中国・EU間の問題ではなく、そうなるべきではない」(25日、外交部報道官)と反発したほか、中国の過剰生産能力や産業補助金制度等に対するEUの対応を批判しており、中国とEUの間には、依然、意見の相違がある。

国際社会で「国際的な公平・正義の守護者」としてアピール

特集

経済安保

サイバー

国外情勢

1

2

3

4

国内情勢

1

2

3

4

しゅうきんべい

習近平国家主席は、ロシアで開催された対独戦勝記念式典に出席した（5月）。訪露中、習国家主席は、「公平・正義を堅持し、国際秩序の守護者にならなければならない」（8日）と述べた上で、中露両国が「世界反ファシズム戦争での勝利」や「戦後の国際秩序の確立」において貢献したとアピールに努めた。「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会（9月）（P.12 特集2「『多極的な世界』に向けた結束が演出された中露朝関係」参照）においても、プーチン大統領、金正恩総書記を含む26の国・地域の元首・首脳らが出席する中、習国家主席は、「世界の公平・正義を揺るぎなく守らなければならない」（3日）と呼び掛けた。

また、中国は、国際・地域紛争において、平和的解決を促す「仲介役」を演じることで、「国際的な公平・正義」を守る「大国」としての存在感を示そうとした。6月にイスラエルによるイランへの攻撃に端を発した応酬が始まると、^{おうき}王毅外務長が、イラン外相及びイスラエル外相とそれぞれ電話会談を行い（14日）、「中国側は建設的な役割を果たしたい」、「双方に対し、対話を通じて意見の相違を解決し、平和共存の道を模索するよう促す」などと対話による解決を呼び掛けた。習国家主席は、両国の停戦に向けて、「対話・交渉の開始は根本的な活路である」（19日）などと主張し、中国官製メディアは、同主張を「大国としての責任を果たすもの」（25日付け「新華社」）と称賛した。もっとも、当該事案に関しては、米国が、イラン国内3か所の核施設を空爆したと発表した上（22日）、停戦に向けて積極的に

関与する姿勢を示し、イスラエルとイランの停戦合意が発表されるに至った（24日）。中国は、7月に発生したカンボジアとタイによる両国間の国境紛争の際も、上海市で中国、カンボジア及びタイによる非公式会議を開催する（30日）など、「情勢の緩和に貢献」する姿勢をアピールしたほか、8月にも、王外交部長、カンボジアの外相及びタイの外相による茶話会を開催し、「（カンボジア及びタイの両外相が）中国側が情勢緩和、対話推進のために果たしている『建設的な役割』を称賛した」と発表した。なお、同紛争の停戦に関しては、米国及びマレーシアも仲介の動きを見せており、マレーシアにおいて、米国のトランプ大統領及びマレーシアのアンワル首相の立会いの下、カンボジアとタイの両首脳による同紛争の停戦に関する共同宣言への署名が行われた（10月）。しかし、その後、タイ軍兵士がカンボジアとの国境付近で地雷の爆発により負傷したことを受け、タイ政府が、同共同宣言の履行停止を発表する（11月）など、事態の先行きは不透明となった。



雲南省安寧市で開催された中国・カンボジア・タイ外相による茶話会（写真提供：AFP/時事）

対台湾政策においては、対中融和路線を採る国民党との交流などを通じ、台湾統一の正当性を主張

中国は、「祖国統一」に向け台湾に関する会議を開催し（2月）、「広範な台湾同胞の団結を図り、島内の愛国統一の力を断固支持する」（王滬寧全国政治協商会議主席）とし、台湾の統一支持勢力との協力を図っていく方針を示した。

中国は、同方針の下、馬英九元総統等相次ぎ訪中した国民党有力者ら（下表参照）と交流を行う中で、「『台湾独立』分離活動に断固反対し、祖国統一大業を搖るぎなく推進しなければならない」（5月、同上）として、国民党に統一に向けた取組の推進を呼び掛けるとともに、民進党の賴清徳政権をけん制する姿勢を見せた。



訪中した馬英九元総統（左）と会談する王滬寧全国政協主席（右）（写真提供：時事）

訪中した国民党有力者と中国側との主な会談など（1月～10月）

	国民党有力者	中国側対応者	中国での訪問先
3月	夏立言副主席	宋濤国台弁主任	江蘇省
4月	洪秀柱元主席	宋濤国台弁主任	江蘇省
4月	連勝文副主席	宋濤国台弁主任	「兩岸末端民生發展交流会」（浙江省）
4月	劉兆玄元行政院長	宋濤国台弁主任	「兩岸融合發展四川交流会」（四川省）
5月	洪秀柱元主席	王滬寧全国政協主席	「海峽兩岸中華文化サミット」（北京市）
6月	馬英九元総統	王滬寧全国政協主席	「海峡フォーラム」（福建省）
7月	洪秀柱元主席	宋濤国台弁主任	「海峽兩岸青年發展フォーラム」（浙江省）
8月	洪秀柱元主席	王滬寧全国政協主席	「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会（北京市）
9月	洪秀柱元主席	沈曉明湖南省党委書記	「湖南・台湾経済・貿易・文化交流協力会」（湖南省）

（各種報道に基づき当庁作成）

中国は、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会に元国民党軍兵士を招待し、抗日戦争が中華民族全体の共同の戦いであったとする歴史観を唱えた。また、「カイロ宣言」や「ポツダム宣言」に言及し、「（これらは）中国の台湾に対する主権を確認しており、戦後の国際秩序の重要構成部分」（3月、王毅外交部長）と位置付けて、民族団結を呼び掛けるとともに台湾統一の正当性を主張した。こうした中国の一連の動きに対し、台湾側は、「（中国は）統一戦線工作

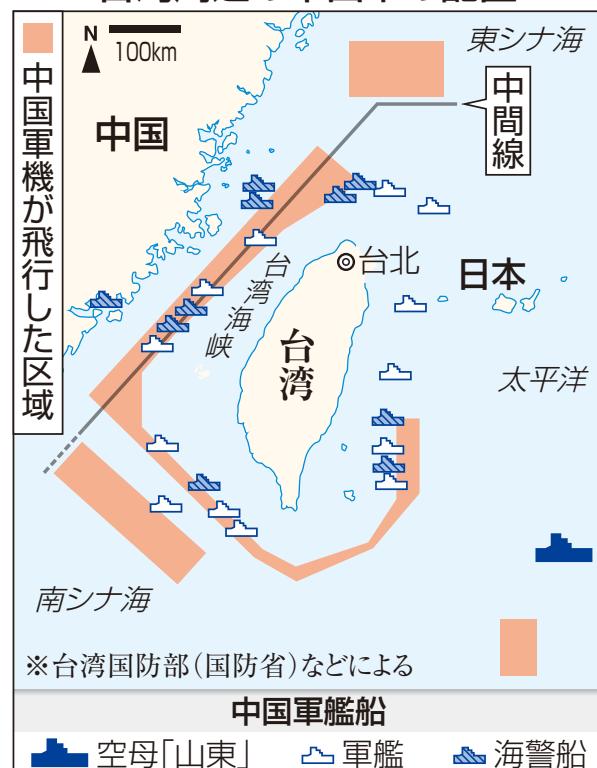
と認知作戦を通じて、台湾社会の分裂化を企てている」（6月、台湾の国防部）として警戒感を示した。

また、中国は、10月25日を台湾が我が国から中華民国に復帰したことを記念する「台湾光復記念日」とすることを決定し（10月）、同記念日に「台湾光復80周年記念大会」を開催した。記念大会では、「祖国の完全統一を揺らぐことなく実現させるという中国共産党の強力な意志をはっきり示す」（王全国政治協商会議主席）として、「祖国統一」を訴えた。

中国が対台湾を想定した軍事演習を実施

中国は、台湾の賴清德総統が中国を「域外敵対勢力」と位置付けた（3月）こと等に対して、「『台湾独立』分離勢力に対する厳重な警告」（4月、中国人民解放軍東部戦区報道官）として、台湾本島を囲む形で軍事演習を実施した。同演習について、中国人民解放軍は、「台湾島北部、南部及び東部地域で、空中迎撃、対海上・対地上攻撃、共同封鎖等を行い、制御兼奪取能力、精密攻撃能力を検証した」と発表した。また、前回（令和6年〈2024年〉10月）の包囲式の軍事演習同様、空母「山東」が参加したほか、中国海警局による台湾本島周辺や離島付近での法執行パトロール等も行われた。演習期間中、賴総統を「害虫」に見立ててやゆする動画の発信（中国人民解放軍東部戦区）を行ったほか、「いかなる分裂主義の陰謀も失敗に終わり、台湾独立を唱える者によるいかなる挑発も行き詰まりに陥る」（4月、「解放軍報」）とけん制するなど、台湾に対する認知戦も展開した。

台湾周辺の中国軍の配置

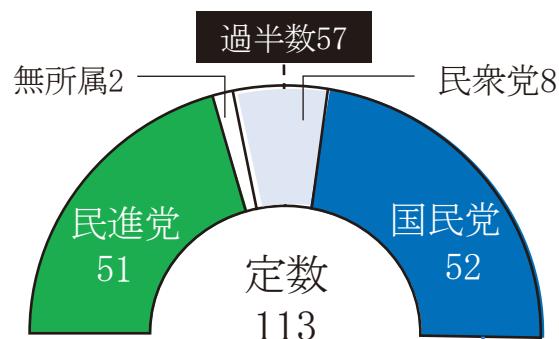


中国による軍事演習の実施区域の概要（画像提供：共同通信社）

台湾で実施された国民党立法委員を対象としたリコール投票に対して、中国は「緑色テロ」と反発

台湾の立法院は、与党・民進党が少数の「ねじれ議会」となっている状況であるところ（右表）、国民党立法委員31人のリコールの是非を問う投票が実施された（7月、8月）。民進党が過半数を握る上で必要な6議席以上のリコールが成立するかどうかが焦点となっていたが、31人全員のリコールが不成立となった。リコール派の市民団体が主催する集会では、「中国共産党のシンパを排除する」（4月）などのスローガンが叫ばれたほか、リコール対象である国民党立法委員に対して「中国の統一戦線に協力し、台湾の安全に脅威を与えていた」との批判が展開されるなど、国民党立

【立法院の勢力分布】



31人がリコール投票の対象に

（各種報道に基づき当社作成）

法委員と中国の関係性を問題視する発言が各所で見られた。

これに対して、中国は、「民主主義の名の下の独裁」と断じ、らいせいとく 賴清徳政権による「緑色テロ」(緑色は民進党のシンボルカラー)と反発した。また、リコール不成立を受け、「投票結果は、民進党の政治的操作が完全に島内の民意に背いており、人心を得ていないことを顕著に示している」(7月、中国国務院台湾事務弁公室報道官)などと、民進党の執政に対する批判を展開した。



台湾の国民党立法委員に対するリコール集会（写真提供：時事）

COLUMN » 2

台湾への浸透を図る中国の動向

台湾当局は、台湾人を配偶者に持つ台湾在住中国人(中国人配偶者)が「国家の安全と社会の安定に危害を与えていた」と(3月、台湾の内政部)と指摘し、一部の中国人配偶者の居留許可を取り消し、退去を命じた(3月)。退去を命じられた中国人配偶者は、これまで、SNS上で、「大陸は、国家主権と領土保全のために、非平和的手段及びその他の必要な措置を講じることができる」、「台湾は中国のものになる。遅かれ早かれ、台湾は五星红旗で覆われるだろう」などと台湾への武力侵攻の正当性や統一支持を唱える言論を発信しており、当局がこれを問題視したとみられる。こうした中国人配偶者らについて、台湾当局は、「国務院台湾事務弁公室などと良好な関係を築いている」(3月、台湾の内政部)などと、中国当局の関与を指摘している。一方、中国は、台湾当局による一連の措置に対して、「民進党当局は、台湾にいる中国人配偶者を繰り返し差別して圧力を掛け、迫害している」(6月、中国国務院台湾事務弁公室報道官)と批判した。

また、中国の浸透工作に関して、台湾当局は、

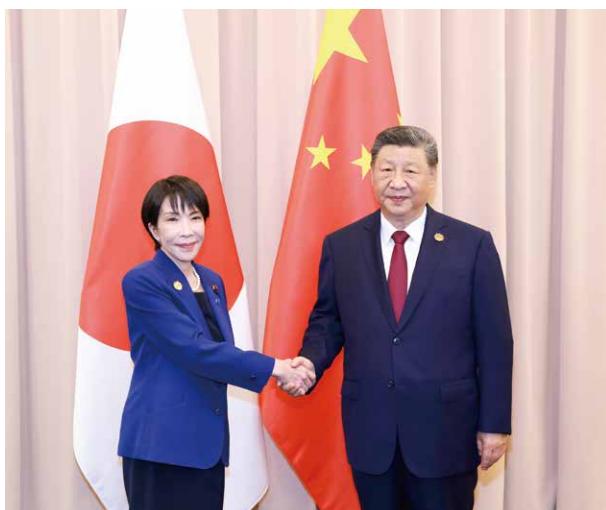
中国が、交流や旅行で訪中した台湾人や起業資金の提供を通じて中国に招致された台湾人に對し、中国の身分証の取得を申請するよう促していることを公表し、身分証取得が明らかとなつた台湾人の台湾戸籍の取消しを発表した(1月、台湾大陸委員会)。このほか、らいせいとく 賴清徳総統は、中国を「境外敵対勢力」と位置付けた上で、「(中国が)台湾社会への浸透を図る統一戦線を激化させている」(3月)との認識を示した。



中国による浸透への対応を説明する賴清徳総統（写真提供：AFP = 時事）

中国は、我が国に対し、「戦略的互恵関係」の推進・深化を訴える一方、歴史認識や海洋権益等をめぐり繰り返し我が国をけん制

中国は、習近平国家主席と石破茂総理（当時）が首脳会談（令和6年〈2024年〉11月）で確認した、「戦略的互恵関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという方向性の下、我が国との関係改善を推し進める姿勢を見せた。約6年ぶりに開催された「第9回日中与党交流協議会」（1月、北京市）では、出席した劉建超中国共産党中央対外連絡部長（当時）が、日中与党間における対話・意思疎通の強化を訴えた。また、王毅外交部長が、第11回日中韓外相会議に出席するため約4年ぶりに訪日した（3月）際には、王外交部长が、岩屋毅外務大臣（当時）との会談において、「各分野における互恵協力を深化させ、2国間関係の安定した長期的発展を推し進めるべきである」と呼び掛けたほか、訪日期間中、約6年ぶりに開催された「第6回日中ハイレベル経済対話」において、王外交部长が、「一国主義や保護主義が横行している」と述べ、世界の安定には日中の経済協力が重要との認識を示した。さらに、APEC首脳会議（10月、韓国・慶州）に際して行われた、高市早苗総理の就任後初めての日中首脳会談では、習国家主席が、我が国と共に、「戦



高市総理就任後初の日中首脳会談（10月）（写真提供：新華社/アフロ）

略的互恵関係」の推進や「新時代の要請にふさわしい建設的かつ安定的な中日関係」の構築に取り組むとの姿勢を改めて示した。

こうした中、中国は、日中間の懸案解決に向けた動きを見せ、令和5年（2023年）以降に我が国の排他的経済水域（EEZ）内に設置していた「ブイ」を撤去した（2月、5月）ほか、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出開始（令和5年〈2023年〉8月）直後から全面的に停止していた日本産水産物の輸入について、福島県、東京都等、10都県を除き、条件付きで再開する旨発表した（6月）。さらに、我が国で牛海綿状脳症（BSE）が発生した平成13年（2001年）から停止している日本産牛肉の輸入についても、再開の前提となる「動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国との間の協定」（日中動物衛生検疫協定）の効力発生のために必要な中国国内での手続を完了させた（7月）。

一方で、中国は、令和7年（2025年）を「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」と位置付け、「歴史問題は、中日関係の政治的基礎に関わる」（3月、外交部報道官）との認識を示し、「歴史問題」をめぐって繰り返し我が国を批判・けん制した。とりわけ、王外交部长は、前述の日中外相会談（3月、7月）や第14期全国人民代表大会第3回会議の記者会見（3月）等、様々な場面で「抗日戦争勝利80周年」に言及し、「歴史を正しく認識し、歴史と正しく向き合うこと」や「歴史の教訓を深くみ取ること」などを我が国に求めたほか、「終戦の日」（8月15日）に際し、「日本の一部勢力は、依然として侵略を美化・否定し、歴史をわい曲・改ざんしようとたぐんでいる」と主張した上で、「こうした行為は、軽蔑すべきものであり、自らを辱める

ものである」と強く批判した。

このほか、中国は、我が国周辺海空域での活動を拡大・活発化させており、尖閣諸島周辺では、中国海警船のヘリコプターによる領空侵犯が初めて確認された(5月)。また、太平洋では、中国海軍の空母2隻による同時航行が初めて確認された(6月)ほか、

警戒監視を行っていた自衛隊機に対し、中国軍機が異常接近する事案も発生した(6月)。中国は、我が国新政権発足後も、安全保障・防衛政策をめぐって我が国を繰り返しけん制しているところ、中国軍機が、自衛隊機にレーダーを照射する事案も発生している(12月)。

中国の我が国周辺海空域での主な活動（令和7年）

5月	尖閣諸島周辺の我が国領海に侵入した中国海警船からヘリコプターが発艦し、我が国領空を侵犯
5月	中国海洋調査船が、尖閣諸島周辺や沖ノ鳥島周辺の我が国EEZ内で、我が国に同意を得ずに活動
5月	東シナ海の日中の地理的中間線の西側で、新たな構造物1基の設置に着手(19基目)
5月	中国海軍の空母「遼寧」が、沖縄県周辺の東シナ海の海域を航行 「遼寧」の艦載戦闘機及び艦載ヘリが、発着艦を繰り返し実施
6月	中国海軍の空母「遼寧」が、南鳥島周辺の我が国EEZ内を航行
6月	中国海軍の空母「遼寧」及び「山東」が、我が国近海の太平洋上を同時に航行 両空母の艦載戦闘機及び艦載ヘリが、発着艦を繰り返し実施
6月	中国海軍の空母「山東」の艦載戦闘機が、太平洋上の公海上空で、我が国海上自衛隊の哨戒機に接近
6月	尖閣諸島周辺の接続水域における中国海警船の連続確認日数が、216日となり、過去最長を更新 (335日まで更新を継続)
6月	東シナ海の日中の地理的中間線の西側で、新たな構造物1基の設置に着手(20基目)
7月	中国軍の戦闘爆撃機が、東シナ海上の公海上空で、我が国航空自衛隊の情報収集機に接近
8月	東シナ海の日中の地理的中間線の西側で、新たな構造物1基の設置に着手(21基目)
9月	中国海洋調査船が、鹿児島県奄美大島沖の我が国EEZ内で、我が国に同意を得ずに活動 (10月にかけて断続的に実施)
12月	中国海軍の空母「遼寧」から発艦した戦闘機が、沖縄本島南東の公海上空で、我が国航空自衛隊の戦闘機にレーダーを照射

各種報道等に基づき当庁作成

戦時下の政権運営を盤石にすべく、人事交代と機構改編を実施

内政面では、大統領府の一部で人事交代と機構改編が行われた。プーチン政権を長らく支えてきたコザク大統領府副長官の監督下にあった二つの内部部局が廃止され（8月）、同副長官自身も解任された（9月）。これについて、ウクライナ侵略に対する同副長官の反対姿勢を理由に挙げる報道が見られた。

また、スタロヴォイト運輸相（当時）が、大統領による解任発表の直後に、遺体で発見され、ロシア連邦捜査委員会は、自殺の可能性が高いと発表した（7月）。同相は、就任するまでの約5年半にわたり、ウクライナとの国境にあるクルスク州の知事を務めており、この際に主導した国境防衛施設建設プロジェクトに絡む汚職疑惑が報じられていた。



ウクライナにおける「特別軍事作戦」開始直前のロシア安全保障会議会合におけるコザク大統領府副長官（写真提供 SPUTNIK/時事通信フォト）

経済面で難しいかじ取りを迫られる中、統制を一層強化

経済面では、令和6年（2024年）には、財政収支が約4兆4,952億ルーブルの赤字を示す中、GDP成長率が4.1%（IMF調べ）を記録するなど、政府予算と「特別軍事作戦」の軍需が下支えする景気は、依然として堅調である。しかし、インフレ対策を理由に一時は21%に設定した記録的な水準の高金利と年率6%を超えるインフレ（ロシア中銀発表）を背景に、GDP成長率が1.46%（IMF調べ）になるとの推計が発表される（4月）など、減速の兆しがみられる。（次ページグラフ参照）。

このほか、ロシア当局は、国内市場からの撤退を受けて差し押された海外企業の資産だけでなく、国内企業についても、幹部の汚職・

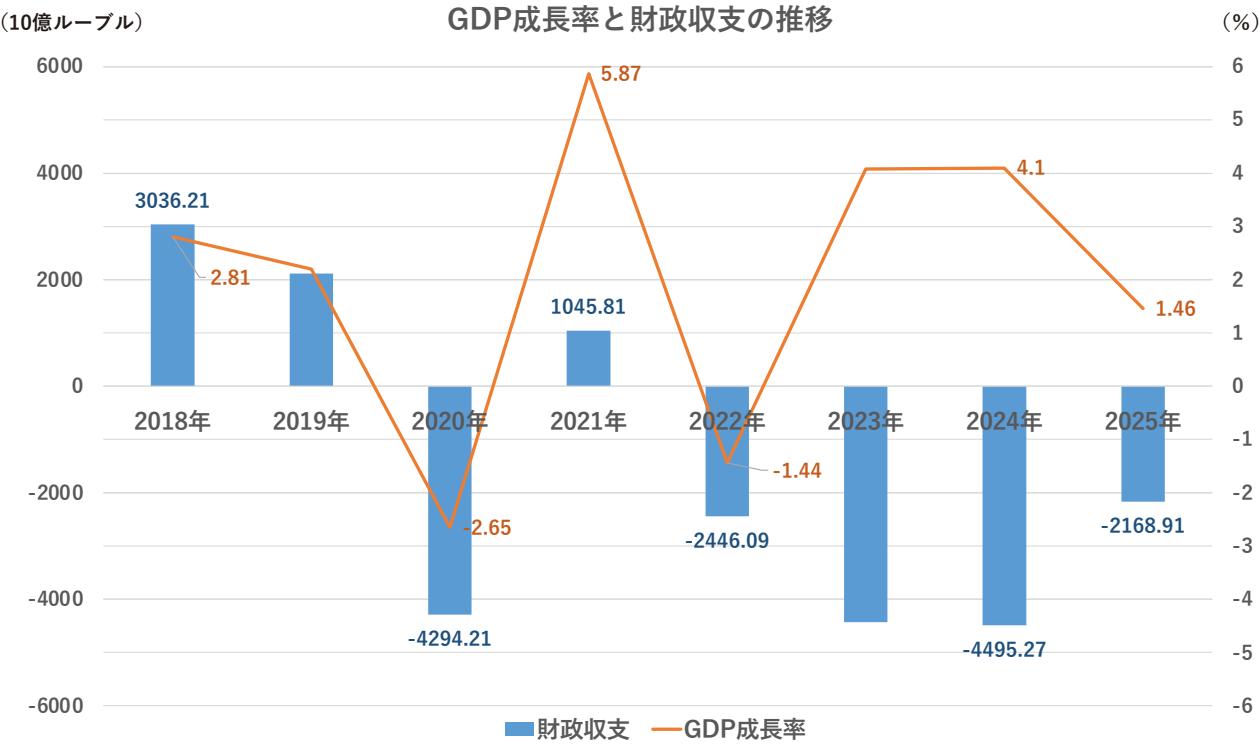
腐敗、運営の不手際や行政手続違反などを理由に資産の接収を行うなど、大規模な国有化を進めている。

サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（6月）では、ロシア経済の現状について、プーチン大統領が「過去2年間は、世界平均を上回る成長率」、「着実に発展し、高質かつ複雑で多面的なものになりつつある」などと評価したのに対し、レシエトニコフ経済発展相は、前記のプーチン大統領の発言に先立ち、「冷え込みが見られ、景気後退の瀬戸際にある」などと危機感を示し、公の場で政権幹部が大統領と異なる見解を述べたことが注目された。

経済が本格的に悪化すれば、国民の不満が

政権批判に向かいいかねないことから、プーチン政権は、物価安定、軍事費捻出、経済成長

などの目標を同時に追求しなければならない難しいかじ取りを迫られることになる。



(「IMF-World Economic Outlook Databases (2025年4月版)」を基に当庁作成

※ 2025年の数値は、IMFによる同年4月時点の推計)

社会面では、ウクライナによる無人機（ドローン）攻撃への対応を理由として、インターネットの通信遮断が相次いでいると報じられた（7月）。また、秘匿性が高く、若年層を中心に幅広く利用されているメッセージ・アプリである「Telegram」や「WhatsApp」について、法執行機関との間で詐欺やテロ事件に関する情報の共有がなされていないとして、通話機能が部分的に制限された（7月）。その一方、携

帯端末に政府系IT大手が開発した国産メッセージ・アプリ「MAX」を標準搭載するよう義務づけることが発表された（8月）。「MAX」は、公共サービスと統合される予定とされる。

こうした動きは、国内統治の安定やウクライナ侵略の継続を念頭に、当局にとって不都合な情報の拡散を封じ込めるべく、社会統制を一層強めようとする姿勢の表れといえるであろう。

ウクライナ侵略は、米露対話にかかわらず、継続。中国・北朝鮮との連携を誇示するも、中東・南コーカサスでの影響力は低下

ウクライナ侵略が4年目を迎えたが、ロシアは、依然として、ウクライナ軍の激しい抵抗を受けている。前線では、砲撃やドローンによる爆弾投下・自爆が主要な攻撃手段となっていて、各方面で激戦が続き、死傷者の数は増大し続けている。

プーチン大統領は、ウクライナによるクルスク州への越境攻撃（令和6年〈2024年〉8月）で失われた領土を奪還したと主張し（4月）、自ら同州を訪問するなどして戦果をアピールした（5月）。しかし、ウクライナによるロシア国内への攻撃は、鉄道や石油精製施設等のイン

フラ施設を中心に、継続している。

停戦交渉に前向きな米国のトランプ政権の発足（1月）以降、米露間の対話がにわかに活発化し、プーチン大統領が米国アラスカ州・アンカレジでトランプ大統領と首脳会談を行うに至った（8月）。しかし、ロシアは、「特別軍事作戦」（ウクライナ侵略のロシア側の呼称）の目標達成に一切の妥協を示さず、ウクライナに対する攻撃の手を緩めなかった。ロシアは、交渉に前向きな姿勢を見せつつ、引き続き支配地域の拡大と“ロシア化”を進めていく姿勢を崩していない。

ロシアは、令和6年（2024年）に引き続き、中国との関係深化に注力しつつ（P.12 特集2「『多極的な世界』に向けた結束が演出された中露朝関係」参照）、北朝鮮との軍事面での連携を強化している。ロシアは、令和6年（2024年）6月に露朝間で署名された「包括的戦略的パートナーシップ条約」に基づき、北朝鮮から武器・弾薬の提供を受けるだけでなく、ウクライナ軍との戦いに参加するために北朝鮮兵士を受け入れたことを認めた（4月）。

プーチン大統領は、モスクワで開催された対独戦勝記念式典（5月）において、北朝鮮との協力関係を誇示すべく、軍事パレード終了直後、観覧した同軍高官に直接語りかけて抱擁を交わしたほか、北京で開催された「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会の後、北朝鮮の金正恩総書記と首脳会談を行い、派兵に「感謝」を表明し



対独戦勝80周年記念軍事パレードの後に会話を交わすプーチン大統領と北朝鮮の軍高官（写真提供：代表撮影/ロイター/アフロ）

た上で、露朝関係が「同盟的性格」を帯びるものになったなどと発言した（9月）。

他方、ウクライナ侵略に多くの政治的・軍事的リソースを割かれたロシアは、中東や南コーカサスにおける影響力を低下させつつある。

ロシアは、中東地域において、シリアのアサド政権を擁護し、ウクライナ侵略下においても軍事介入を継続してきたが、令和6年（2024年）12月、反体制派の大規模攻勢を受け、同政権は崩壊した。また、ロシアは、ウクライナ侵略に協力姿勢を示してきたイランと「包括的戦略的パートナーシップ条約」に署名する（1月）など関係強化を図っていたものの、イスラエル・イラン間の攻撃の応酬（6月）では、イスラエルに対する非難声明を発出するにとどまり、イランへの支援は限定的であった。

南コーカサスでは、旧ソ連のアルメニアとアゼルバイジャン間の係争地ナゴルノ・カラバフにおけるアゼルバイジャンによる軍事活動（令和5年〈2023年〉9月）が発生した際、ロシアは、自らが主導する軍事同盟「集団安全保障条約機構」（CSTO）加盟国のアルメニアに対して軍事的支援を提供せず、アゼルバイジャンが同地を支配下に置くこととなった。なお、両国は、和平実現に向けた共同宣言に署名を行ったが、その仲介役は米国が務めた（8月）。

そのアゼルバイジャンも、旧ソ連構成国であり、ロシアの伝統的な友好国である。しかし、令和6年（2024年）12月に発生したアゼルバイジャン航空機墜落事件に関し、ロシアが「航



和平実現に向けた共同宣言に署名したアルメニアとアゼルバイジャンの両国首脳と、仲介役を務めた米国のトランプ大統領（写真提供：ロイター/アフロ）

空機の墜落は事故」とする一方、アゼルバイジャンは、「航空機は、ウクライナの攻撃に備えたロシアの防空システムに撃墜された」と主張して、ロシア側が責任を認めないと対して強烈な不満を表明し、度々ロシアの責任を

追及する姿勢をみせ、国際司法機関への提訴も示唆した(7月)。結果として、プーチン大統領は、ロシア側の責任を明確に認め、謝罪するに至った(10月)。

我が国への強硬姿勢を維持し、第二次世界大戦終結80周年をめぐり 「対日戦勝」をアピール

ロシアは、高市早苗総理就任後、ペスコ夫大統領報道官が我が国との平和条約締結について前向きな発言をした(10月)一方、ウクライナ侵略以降に「非友好国」と位置付けた我が国への強硬姿勢を変化させる動きは示していない。

ロシアは、ロシア国内に設置され、日露間の経済交流支援等に取り組んできた日本センターに関する日露両政府間の覚書の適用を停止した(1月)ほか、政界・企業関係者等の日本人計39人の入国禁止を発表する(3月、11月)など、強硬な措置を打ち出した。

また、第二次世界大戦の終結から80周年を迎える令和7年(2025年)を「祖国防衛者年」と位置付け、昭和20年(1945年)8月18日にソ連軍が占守島に侵攻した「クリル上陸作戦」80周年等を祝賀する式典を開催し、キリエンコ大統領府第一副長官が、式典において演説し、当時のソ連軍兵士の功績を褒め称えた(8月)。ロシアが「軍国主義日本に対する勝利及び第二次世界大戦終了の日」とする9月3日には、「対日戦勝」を顕彰する軍事パレードを、従来から実施しているユジノサハリンスクに加

え、ハバロフスクでも初めて実施した(9月)。

軍事面では、ロシアは、中露共同演習を日本海で実施した(8月)ほか、中露の潜水艦による警戒監視を日本海及び東シナ海で行った旨発表する(8月)など、我が国周辺において中国と連携した活動を展開した。

北方領土をめぐって、ロシアは、「第10回東方経済フォーラム」(9月、ウラジオストク)において、当局が支援する抝捉島・国後島を含む極東クルーズツアーの就航計画を発表するなど、自国主導による観光開発を継続する姿勢を見せた。



キリエンコ大統領府第一副長官の「クリル上陸作戦」80周年等の祝賀行事への参加(8月、右から2人目)(写真提供:タス=共同)

帰還兵がロシア社会にもたらし得るリスクと当局の対策

ロシア当局は、「特別軍事作戦」の帰還兵を、國家への忠誠を示した「英雄」として褒め称え、政府や国営企業への登用や、学校現場における愛国教育への参画等を推進している。一方、ロシア当局は、殺人・強盗・麻薬取引などで有罪判決を受けた受刑者の戦闘参加を可能にする法改正(令和4年(2022年)11月)を根拠に、軍の徴募に応じた受刑者を「特別軍事作戦」に投入しているとされ、帰還兵の増加は、社会秩序の悪化をもたらし得るリスク要因であると認識している面も看取されている。

ロシア当局は、帰還兵の総数を約13万7千人と発表した(7月)。なお、プーチン大統領は、「特別軍事作戦」の戦線に約70万人が駐留していると発言している(9月)。

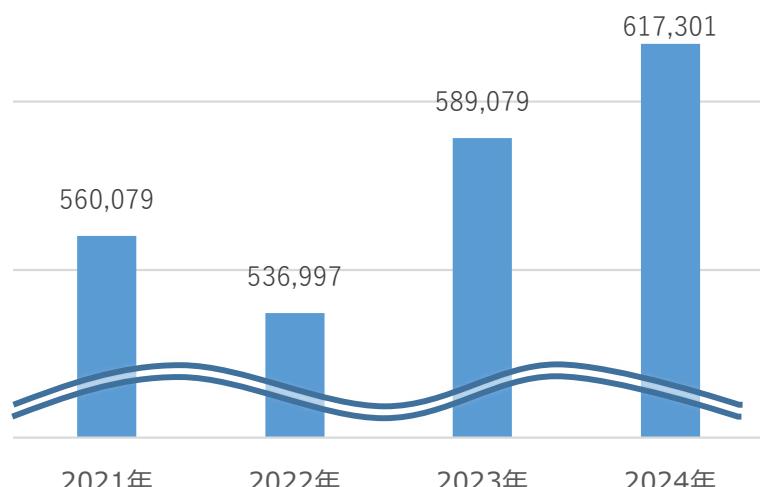
こうした中、露内務省傘下機関に所属する研究者が、兵士の帰還が進めば「治安の悪化は確実」とする論文を発表した(7月)。体制側の人物が「特別軍事作戦」の否定的な側面に関する分析を公表することは珍しく、ロシア当局の深刻な懸念を示唆している可能性がある。同論文では、ロシア当局が戦闘に参加することと引換えに恩赦を約束し、戦場に送り込んだ凶悪犯を含む元受刑者の再犯が、最大のリスク要因であると指摘されている。

同研究者は、重大犯罪で有罪判決を受けた者を含め、数千から数万人の「膨大な数」の元受刑者が、いまや戦場を離れて自由の身になっていると指摘し、彼らの遵法精神の希薄さ等を理由に挙げて、「再犯は時間の問題である」などと主張している。実際、ロシアでは、重大犯罪が増加傾向にあるなど、既に治安悪化の兆候が見られる。



「特別軍事作戦」に参加した兵士に「ロシア英雄」の称号を与えるプーチン大統領(写真提供:代表撮影/ロイター/アフロ)

ロシアにおける「特に重大な犯罪」及び「重大な犯罪」(※)の件数



※ 「特に重大な犯罪」は懲役10年以上、「重大な犯罪」は同5年以上の犯罪

露内務省統計に基づき当庁作成

“伝統”への回帰を目指すロシアの少子化対策

ロシアでは、長らく人口減少に対して警鐘が鳴らされ、プーチン大統領も、ロシアの人口動態の危機的状況について繰り返し言及している。

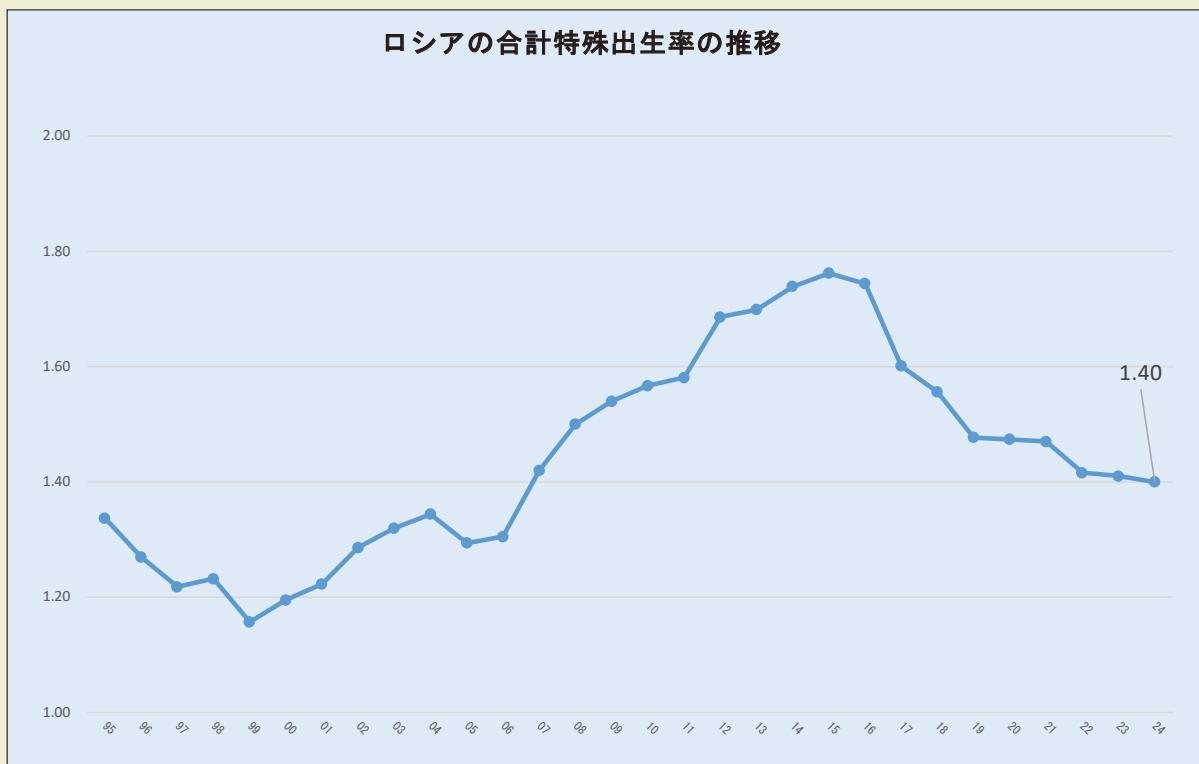
ロシアの合計特殊出生率は、冷戦終結直後の社会的混乱を背景として1990年代に急落し、その後、2000年代初頭から2010年代半ばごろにかけて、やや改善したものの、再度減少傾向に転落した。令和6年(2024年)の合計特殊出生率は、約1.4人で人口置換水準の2.1人を大きく下回っている。

ロシア当局は、“待ったなしの少子化対策”にイデオロギー的要素を盛り込み、現状打破を試みている。すなわち、出産家庭を対象とする一時金の支給(「母親資本」)(平成19年(2007年)1月)の導入などの措置に加え、プーチン大統領自ら、「我々の祖母や曾祖母の多くは、7人や8人、それ以上の子供を持っていた」と述べる(令和5年(2023年)11月)など、大家族を奨励する「伝統的な家族の価値観」を積極的に啓蒙し、10人以上の子供を出産・養育した母親に与えられたソ連時代の勲章「母親英雄」を復活させた(令和4年(2022年)11月)。また、「西側由来の堕落した価値観」であるとして、2020年の改正憲法で「同性婚」を否定し、性転換手術や公的証明書における性別変更を禁止したほか、「同性愛やチャイルド・フリー(自らの意思で子供を持たないことを選ぶ生き方)を宣伝する行為」の禁止等を通じて、出産を強く奨励している。もっとも、これまでのところ、出生率の低下傾向が改善される兆しは見受けられない。



14人の子供を持つ「母親英雄」に勲章を授与するプーチン大統領(令和6年(2024年)5月) (写真提供:Sputnik/共同通信イメージズ)

ロシアの合計特殊出生率の推移



各種報道に基づき当庁作成

アジアやアフリカ、中東を中心にテロが続発し、欧米でも個人によるテロが相次ぐなど、国際テロの脅威が継続

令和7年（2025年）には、アジア、アフリカ、中東を中心にテロが相次いで発生したほか、欧米において、イスラム過激思想や、ガザ地区における戦闘の長期化に伴う反イスラエル感情の高まりに影響を受けた個人によるテロが相次ぐなど、世界各地で国際テロの脅威が続いた。また、中東では、シリアやガザ地区等において、国際テロ情勢に影響を及ぼし得る政治・外交上の動きがみられた。

アジアでは、アフガニスタンで「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織によるテロが相次いで発生した。パキスタンにおいては、北西部・カイバル・パクトゥンクワ州や南西部・バルチスタン州で、ISIL関連組織や「パキスタン・タリバン運動」（TTP）を始めとするイスラム過激組織によるテロや、「バルチスタン解放軍」（BLA）を始めとするバルーチ系過激組織によるテロが相次いだほか、首都イスラマバード中心部で自爆テロが発生した（11月）。また、インド側カシミールで発生した観光客襲撃テロ（4月）を契機と

して、インドとパキスタンの間で武力衝突が発生するなど、テロが国際的な紛争を誘発する事態も見られたほか、インド首都ニューデリー中心部で自爆テロが発生した（11月）。

東南アジアでは、ISILが犯行を主張するテロは発生していないものの、フィリピン南部で、ISIL支持組織のメンバーの摘発事案等が相次いだほか、マレーシアで、ISILの過激思想を持ち込んだとされるバングラデシュ人36人が逮捕された（6月）。

アフリカでは、サブサハラ・アフリカ地域において、ISIL関連組織「西アフリカ州」を始めとする複数のISIL関連組織がテロを継続したほか、ソマリアを拠点とする「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」、サヘル地域の「アルカイダ」系組織「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）といった「アルカイダ」とつながりを有する組織がテロを継続し、多数の政府軍兵士や民間人が犠牲となった。

欧米では、イスラム過激思想に感化された個人によるテロが相次いだほか、イスラエル権益・ユダヤ人を標的とした政治的動機によるとみられる殺傷事件も続発した（次ページ表参照）。



インド首都ニューデリーでのテロ現場（11月）（写真提供：ロイター／アフロ）

欧米で発生した主要なテロ事件等

発生日	国	概要
1月 1日	米国	米国人（42）が車両で群衆に突入し、14人死亡、57人負傷
2月13日	ドイツ	アフガニスタン人（24）が車両でデモ隊に突入し、2人死亡、39人負傷
2月15日	オーストリア	シリア人（23）が刃物で通行人を襲撃し、1人死亡、5人負傷
2月21日	ドイツ	シリア人（19）が刃物で観光客を襲撃し、1人負傷
2月22日	フランス	アルジェリア人（37）が刃物で1人を刺殺、警察官5人負傷
5月18日	ドイツ	シリア人（35）が刃物で通行人を襲撃し、5人負傷
5月21日	米国	米国人（31）がイスラエル大使館職員を銃撃し、2人死亡
6月 1日	米国	エジプト人（45）が、「ハマス」の拘束下にある人質の解放を求めるデモの参加者に火炎瓶を投げ、12人負傷
10月2日	英国	英国人（35）が車両と刃物でシナゴーグ（ユダヤ教礼拝堂）を襲撃し、2人死亡、3人負傷

(各種報道に基づき当庁作成)

パレスチナでは、ガザ地区での戦闘が長期化する中、イスラエルと「ハマス」の間で停戦が成立した（1月）が、イスラエルは軍事作戦を再開した（3月）。その後、米国等の仲介の下、イスラエルと「ハマス」の間で停戦が成立し、「ハマス」に拘束されていた生存する人質全員が解放された（10月）。

シリアでは、北西部・イドリブ県を実効支配してきた「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を始めとする反体制派勢力が、アサド政権に対する大規模な攻勢に出て（令和6年〈2024年〉11月末）、アサド政権を崩壊させた（翌12月）。

アサド政権崩壊後、HTSの主導により発足したシリア暫定政権は、HTSを含む武装組織の解散とシリア軍への統合を発表し、アフマド・アル・シャルアHTS指導者（当時）が暫定政権の大統領に就任した（1月）。米国国務長官は、HTSの解散発表及びシリア政府の「テロとの闘い」へのコミットメントを理由に、HTSに対する外国テロ組織指定を解除した（7月）。

トルコでは、「クルド労働者党」（PKK）が、昭和59年（1984年）以来40年以上にわたってテロを行ってきたが、収監中の指導者ア卜ドラ・オジャランによる解散の呼び掛け（2月）を受け、イラク北部で党大会を開催し、武装

闘争終結と組織解散を宣言した（5月）。

令和8年（2026年）も、ISIL関連組織や「アルカイダ」関連組織等が、アフガニスタン、パキスタン等のアジアや、サヘル地域等のアフリカで活発に活動することが見込まれるほか、欧米では、イスラム過激思想等に影響を受けた個人によるテロが発生するおそれがある。また、シリアでは、シリア政府を敵視するISILが同政府の不安定化を図ってテロ活動を展開することも懸念される。

そして、これまで世界各地で邦人がテロの被害に遭っており、邦人がテロの被害に遭う可能性が常にあることを念頭に置く必要がある。



シャルア大統領（左：6月のパリ訪問時。右：大統領就任前の令和6年〈2024年〉12月、ダマスカスでの演説時）（写真提供：AFP=時事）

パキスタンで外国権益をテロの標的とする 「バルチスタン解放軍」(BLA)

パキスタン南西部・バルチスタン州においては、同州の独立を目的にテロを行う「バルチスタン解放軍」(BLA)が、令和4年(2022年)頃から活動を活発化させ、中国によるパキスタンのインフラ開発プロジェクト「中国・パキスタン経済回廊」(CPEC)等の外国権益を、「バルチスタン州の資源を搾取するもの」と位置付け、中国権益や中国人を標的としたテロを繰り返し実行してきた(表参照)。令和6年(2024年)4月に発生したパキ



列車襲撃テロの現場(3月) (写真提供:EPA=時事)

スタン南部・シンド州での車両に対する自爆テロでは、令和元年(2019年)12月以来となる邦人被害が発生(1人負傷)したが、邦人を中国人と誤認したBLAによる犯行の可能性が指摘されている。

令和7年(2025年)、BLAは、パキスタンの治安当局施設や銀行等を襲撃し、町を一時的に制圧したり(1月)、列車を襲撃して乗客を人質に取り、政府に「政治犯」の解放を要求したりする(3月)など、耳目を引くテロを敢行しており、BLAのテロ実行能力が一層向上している可能性がある。BLAは、外国権益を、「バルチスタン州の資源を搾取するもの」との認識を堅持していることから、今後も邦人の巻き添えを含むテロの被害が発生する可能性に留意が必要である。

BLAによる中国権益に対する主なテロ (2020年以降)	
年月	概要
2020年6月	シンド州都カラチで、 <u>中国経済</u> への打撃を企図し、証券取引所を襲撃(パキスタン人7人死亡)
2021年8月	バルチスタン州グワダル地区で、 <u>中国人を乗せた車列</u> を標的に自爆テロ(パキスタン人2人死亡)
2022年4月	カラチで、 <u>「孔子学院」の中国人教員</u> を乗せた車両を標的に自爆テロ(中国人3人を含む4人死亡)
2023年8月	グワダル地区で、 <u>中国人を乗せた車列</u> を襲撃(死傷者なし)
2024年10月	カラチの国際空港付近で、 <u>中国人を乗せた車列</u> を標的に爆弾を爆発(中国人2人が死亡)

(各種報道に基づき当庁作成)

中東のみならず世界各地で脅威を及ぼすISIL及びISIL関連組織の動向

ISILは、令和7年（2025年）も、イラク及びシリアにおいてテロを継続した。イラクでのテロ件数は、令和3年（2021年）以降、減少し続けている一方、シリアでは、過去数年テロが見られなかった南部・スワイダー県でのテロをISILが実行した旨指摘された（5月）ほか、首都ダマスカスでギリシャ正教教会に対する自爆テロが発生した（6月）が、このテロについて、ISILとの関連が指摘されるイスラム過激組織「アンサール・アル・スンナ旅団」が犯行声明を発出し、シリア内務省はISILによるテロと発表した。このほか、ISILは、機関誌「アル・ナバア」を通じて、欧米等でテロを実行するよう支持者に対する扇動を続けている。

アフガニスタンを拠点に活動するISIL関連組織「ホラサン州」（ISKP）は、令和6年（2024年）にイランやロシアで発生したテロへの関与が指摘されており、令和7年（2025年）中も、アフガニスタン国内でテロを活発に行なったほか、活動地域外に向けて宣伝活動を活発に行なった。

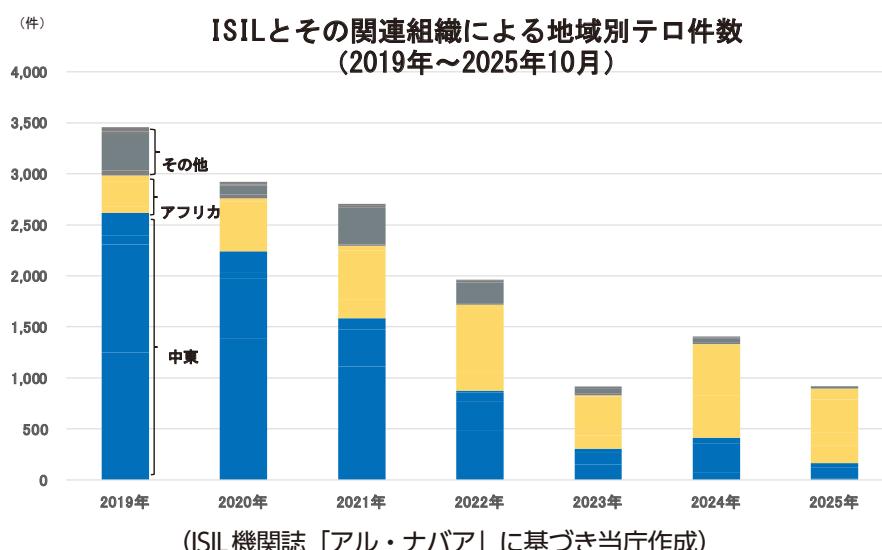
ISKPの活動地域であるアフガニスタンでは、同国の実権を掌握する「タリバン」を敵視し、「タリバン」に友好的とみなす中国人を標的としたテロ（1月、北東部・タハール州）や給与支給日に銀行前に並んでいた多数の「タリバン」関係者を標的としたテロ（2月、北東部・クン

Comparison Table: AI Chatbot Safety & Features					
Chatbot	Stores Data?	Memory Control	Privacy Friendly?	Use Case	Verdict
ChatGPT	Optional	YES	With Memory off	General tasks	Controlled use
Bing AI	YES (default)	NO	Not transparent (risky)	Emergency search	Use only for non-sensitive info, or avoid
Reactive Leo	NO	Not Needed	Anonymous use	Privacy tasks	Best for sensitive queries
Enterprise AI	YES (China based)	NO	Risky	Academic, Casual	Use only for non-sensitive info, or avoid

ISKP系メディアが発行したオンライン誌（生成AIの特徴等を比較する図）

ドウーズ州）を実行した。また、ISKP系メディアが、テロ実行の呼び掛け等の宣伝活動を多言語で継続するなど、地域外へ自派の思想を広める意図が引き続き看取された。加えて、ISKP系メディアは、オンライン誌の発行を通じ、支持者らに対して暗号資産を用いた資金提供を呼び掛けたほか、安全な通信手段やAI技術の活用に関する助言を行うなど、先端技術をテロに積極的に活用する意図もうかがわれる。

アフリカでは、ISIL関連組織が引き続き活動に活動しており、10月時点で、ISILとその関連組織によるテロの件数は、アフリカにおける件数が中東における件数を令和4年（2022年）以降連續で上回った（下グラフ参照）。



世界各地で脅威を及ぼす「アルカイダ」及び「アルカイダ」関連組織の動向

「アルカイダ」は、令和5年（2023年）以降、支持者に対して、テロの実行を直接的に呼び掛けるなど、宣伝活動の過激化が見られ、令和7年（2025年）も、米国のトランプ大統領が米国による「ガザ地区の所有」に言及した際、西側諸国に対する攻撃や中東、北アフリカの西側権益に対する攻撃を呼び掛けた（2月）ほか、米国同時多発テロ事件24周年に際して、約15年間発出を休止していた動画を新たに作成・公表し、世界中のイスラム教徒に対し、アフガニスタンのために立ち上がるよう呼び掛けるなど（9月）、宣伝活動を活発に展開した。

イエメンを拠点とする「アルカイダ」関連組織「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）は、ガザ支援を呼び掛ける宣伝画像（4月）、西側諸国への攻撃を呼び掛ける指導者サアド・ビン・アテフ・アル・アウラキによる声明（6月）等を通じ、支持者を扇動し続けた。

ソマリアを拠点とする「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」は、2月以降、ソマリア中部において、国軍の補給路を攻撃するなどテロを活発に行った。また、「アル・シャバーブ」の戦闘員が、イエメンで「フーシ派」から訓練を受けたことが指摘された。

アフガニスタンを拠点とする「アルカイダ」関連組織「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）



「ガザ地区の所有」に言及した記者会見の様子（2月）
(写真提供: Middle East Images via AFP)

は、前最高指導者アシム・ウマルが死亡（令和元年〈2019年〉）した後、オサマ・マハムードが最高指導者に就任したと指摘されたが、組織として自認してこなかった。しかし、令和7年（2025年）のラマダンの時期に際し、マハムードが“最高指導者”的肩書で声明を発出し、同人が最高指導者であることを自認するに至った（3月）。AQISは、令和7年（2025年）も引き続き機関誌の発行等を活発に行ったところ、機関誌では、これまで、我が国製品をイスラエルや欧米諸国製品の代替品の一つとして位置付けていたが、新たに、我が国製品を不買運動の対象の一つとする旨の「アルカイダ」の記事を転載しており（5月）、我が国に対して批判的な認識を強めた可能性は否定できない。

西アフリカの「アルカイダ」系組織による宣伝活動

現在、世界的に見てテロ組織が最も活発に活動しているのは、アフリカであるが、その中でも、西アフリカのサヘル地域で、テロ組織の活動により、治安情勢への懸念が深刻化している。特に、「アルカイダ」系組織「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM)は、活動範囲を広げ、広大な地域を支配下に置いている。JNIMは、現地で活動する複数の武装組織が集まり、平成29年(2017年)3月に「アルカイダ」等に忠誠を誓う形で設立されたが、その構成組織には、「アルカイダ」系過激組織もあれば、19世紀に滅んだフラニ族による帝国の復興を目指す組織もある。

このように多様な組織から成るJNIMは、メディア部門「アル・ザラカ」を通じて宣伝活動を行い、メッセージの方向性や形式面での統一性の維持に努めてきた。そうした中、令和7年(2025年)は、他の組織の宣伝活動には見られない鮮烈な色彩の服装や人文字を用いた宣伝画像が相次いで発出された。例えば、6月7日から9日にかけて投稿されたイスラム教の祝祭イード・ル・アドハー(犠牲祭)を祝う画像には、戦闘員が鮮烈な色彩の服装で整列し(左下写真)、「アッラーは偉大なり」を意味するアラビア語が人文字で表現された(右下写真)。

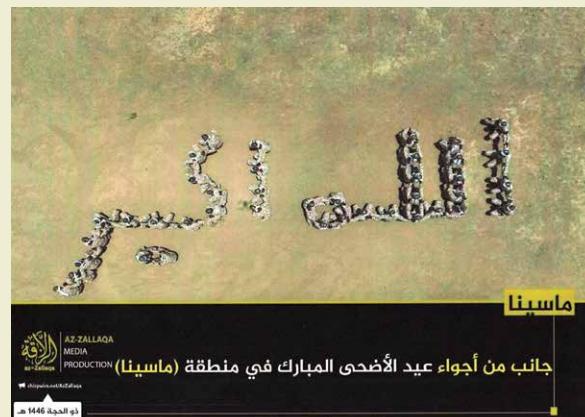
また、宣伝の内容も、JNIMは、土着のフラニ族等の「民族防衛」を強調し、「地元の慣習を尊重する」とのメッセージを発出しており、同地域で活動する「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)関連組織「サヘル州」が、その宣伝で「背教者の打倒」を強調しているのと対照的である。

勢力及び活動地域を拡大させているJNIMは、その宣伝活動においても、より広い層に訴求させる工夫を行っていることが看取される。

JNIMが公開した画像(令和7年(2025年)6月発出)



JNIM系メディアが投稿した宣伝画像(イスラム教の祝祭イード・ル・アドハー(犠牲祭)を祝う画像)



JNIM系メディアが投稿した宣伝画像(「アッラーは偉大なり」を意味するアラビア語を人文字で表現する画像)